

第28回 JA北海道大会

ダイジェスト版資料

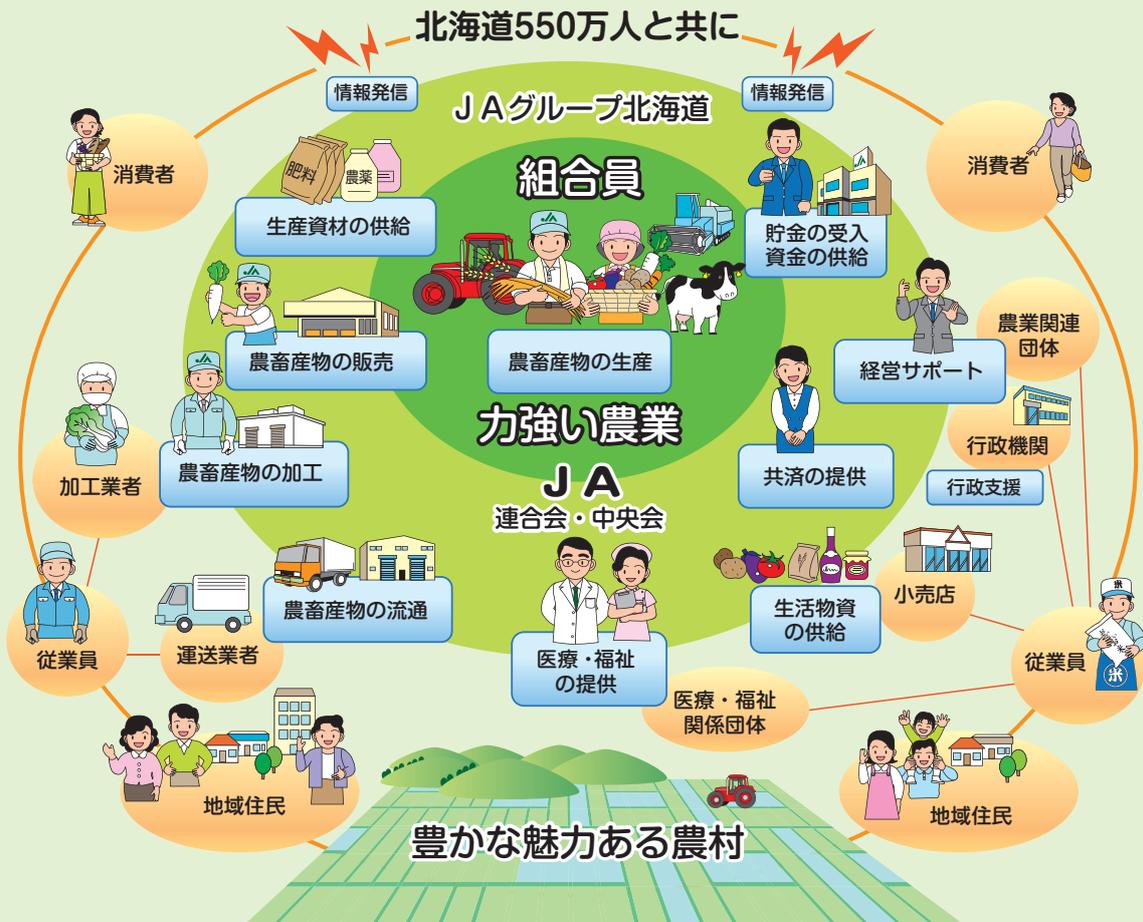
大会決議

JAグループ北海道は、『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』の実現に向けた各決議事項について、組合員・JA・連合会・中央会が、各役割を再確認するとともに、JAグループ北海道の英知を結集して、基本目標の達成に向けて取り組みます。

また、大会決議事項の実践内容をグループ内外に発信すること、さらには農業・JAの意義を発信することで、北海道550万人から信頼されるJAグループ北海道を目指します。

●大会メインテーマ～JAグループ北海道の将来ビジョン **北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」**

JAグループ北海道の目指す農業・農村の姿



「力強い農業」とは、北海道の基幹産業である農業が、日本の食料供給基地を担うにふさわしい所得を確保することによって、次世代に継承できる持続可能な産業となること。「豊かな魅力ある農村」とは、農村(都市近郊を含む)に暮らす人々が、消費者や地域住民とのつながりによって「心の豊かさ」と誇り」を実感できる魅力ある農村となること。これらを創るにあたり、JAグループ北海道は、農業・JAの意義を発信のうえ、北海道民・他の協同組合・他産業・行政機関など北海道550万人と共に「力強い農業」「豊かな魅力ある農村」を目指すことで、持続可能な農業と農村を実現する。それにより、農家戸数・農村人口を減らさずに、安全・安心な農畜産物を安定供給するJAグループ北海道の使命を、将来に亘って果たしていく。

北海道550万人と共に創る「力強い農業」の実現

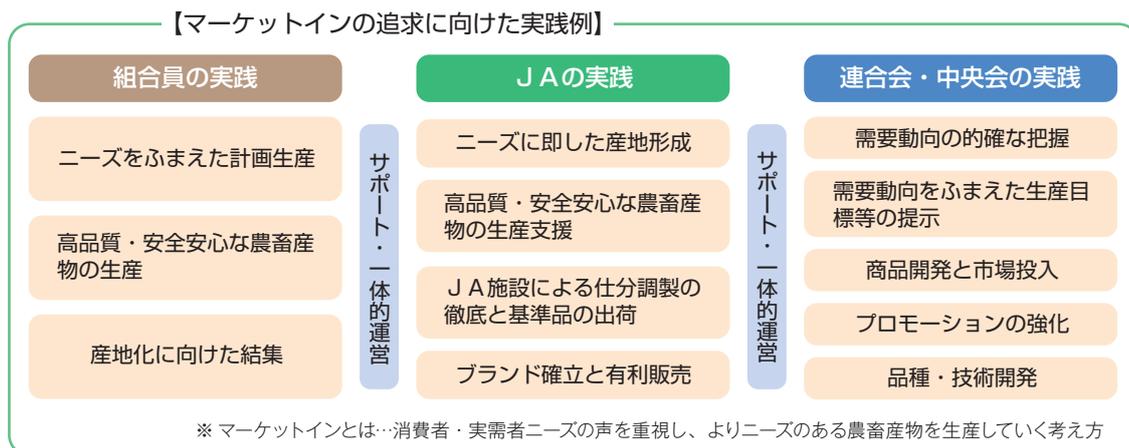
●実現のための基本目標 1

協同の力で「農業所得20%増大」と「新規担い手倍増」を実現

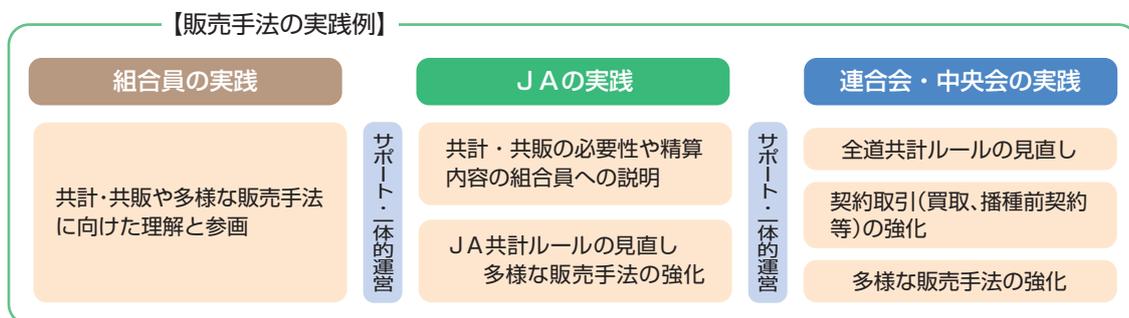
基本目標達成のための実践方策

1. 儲かる農業の実現に向けた収益向上の取り組み

(1) マーケットインのさらなる追求と新たな価値の創出



(2) 組合員の努力が適切に反映される販売手法の構築

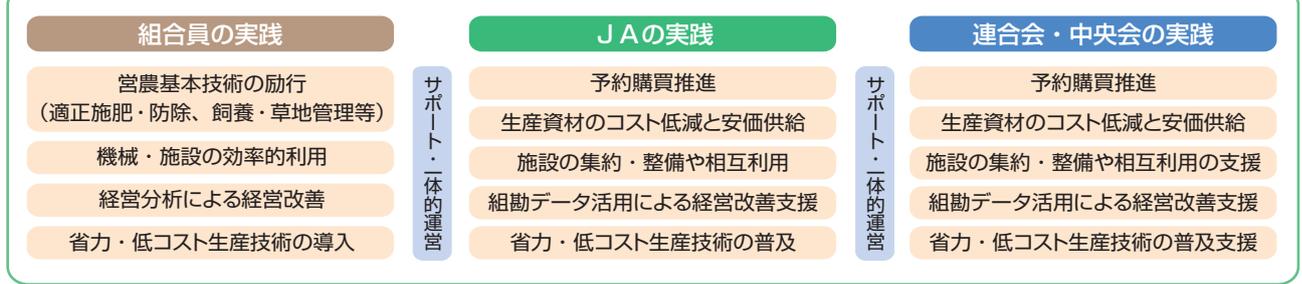


【作目別の具体的な対応例】

	米	畑作・青果	酪農畜産
価値向上	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆめびりか」などブランド米の確立による販売単価の向上 幅広いニーズへの対応による北海道の安定需要の確保と競争力のある販売体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズに応じた安定生産・安定品質による販売価格の向上 産地ブランド化による販売価格の向上 品種の選定や栽培技術の確立などによる加工・業務用向け販売の強化 企業と連携した商品開発による付加価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 生クリーム向け・チーズ向け価格を脱脂粉乳・バター等向け価格(補給金込み)に近づけることによるプル乳価の引き上げ 牛肉・豚肉のブランド化による販売価格の向上
生産量増大 コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> 業務・加工用途について、新たな多収性品種の開発・導入、増収技術の確立による単収の大幅な向上 農地の大区画化や地下灌漑などの基盤整備の推進、直播栽培技術やICT(情報通信技術)等を活用した効率化やコスト低減 	<ul style="list-style-type: none"> 適正輪作・土づくりの徹底による品質・単収の向上 多収性品種の開発・導入、収量・品質の高位安定に向けた技術の推進 作業の共同化や外部化等による労働力の確保とコスト低減 	<ul style="list-style-type: none"> 優良な乳用後継牛の確保や乳用牛の供用年数の延長等への取り組みを進め、酪農生産基盤を強化 省力化機械の導入・外部支援組織の活用等による労働生産性向上と生産コストを低減 生産性の高い草地への改良による飼料生産性の向上
政策支援	<ul style="list-style-type: none"> 収入減少影響緩和対策(ナラシ)や水田活用交付金の拡充 米需給の安定化に向けた政策の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 畑作物の直接支払交付金の継続・強化 加工・業務用野菜対策の拡充・強化 	<ul style="list-style-type: none"> 乳製品向用途全体を対象とした経営安定対策(補給金)への見直し 肉用牛肥育経営安定特別対策事業・肉用子牛生産者補給金制度等の拡充・強化

2. 営農基本技術の励行と生産から販売までのトータルコストの低減

【コスト削減に向けた実践例】

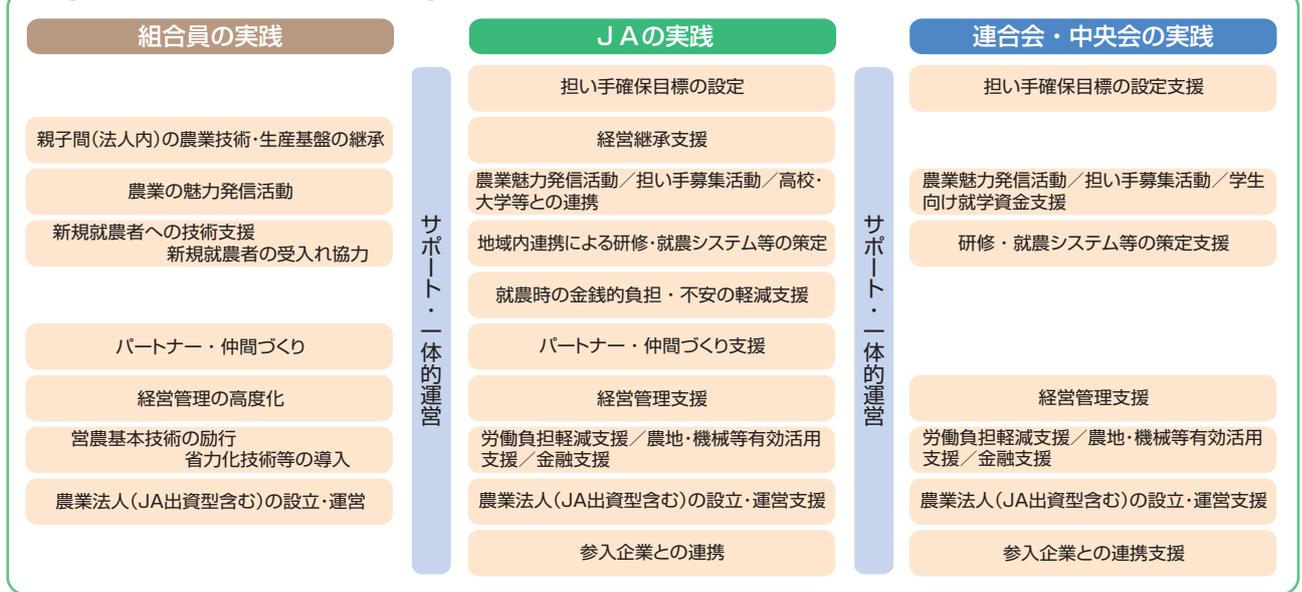


ア. 営農基本技術の励行	● 営農基本技術(適正施肥・防除、輪作・適地適作の実施、飼養・家畜衛生管理、草地管理、生産履歴の記帳等)の確実な実践、農業情報(データベース)の活用、機械・施設の効率的活用(共同化)による更なるコスト低減
イ. 経営管理の高度化	● 各経営における生産資材・施設、作付規模・作物構成、労働力等の要素に基づく経営管理(分析・検討)による経営改善(高度化)
ウ. 生産から販売までのトータルコスト低減	● とりまとめ購買による事業量結集で安価供給を実現しながら、原料調達コストの低減、製品製造・供給体制・保管拠点の合理化等を通じた生産資材の更なるコスト低減と安価供給への取り組み ● 直近の燃料費の高止まりや物流規制等によって物流コストが上昇している中、物流機能の安定化と物流コストの更なる低減に向けた取り組み
エ. 低コスト生産技術の実現	● 機械・施設の共同利用による新たな投資の抑制と、試験研究による省力化・低コスト化など効率化によるコスト低減やスマート農業*の普及への取り組み

※ スマート農業：ロボット技術やICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業

3. 力強く持続可能な農業を支える担い手の確保・育成

【担い手確保・育成に向けた実践例】

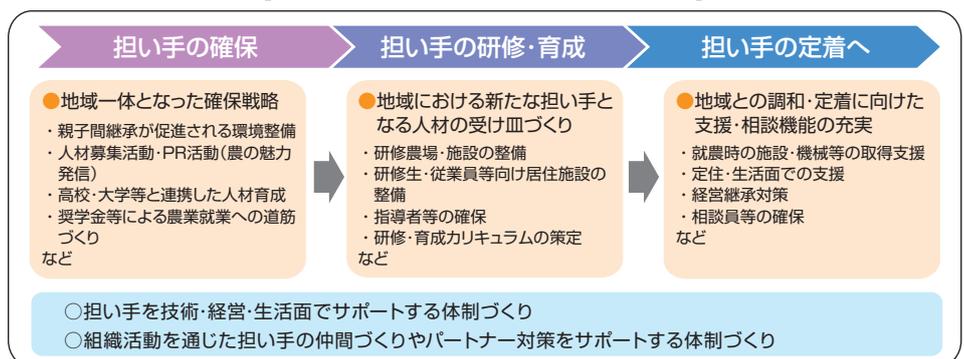


(1) 地域の総合力発揮による担い手確保・育成に向けた取り組みの加速

ア. 地域における担い手確保目標の設定

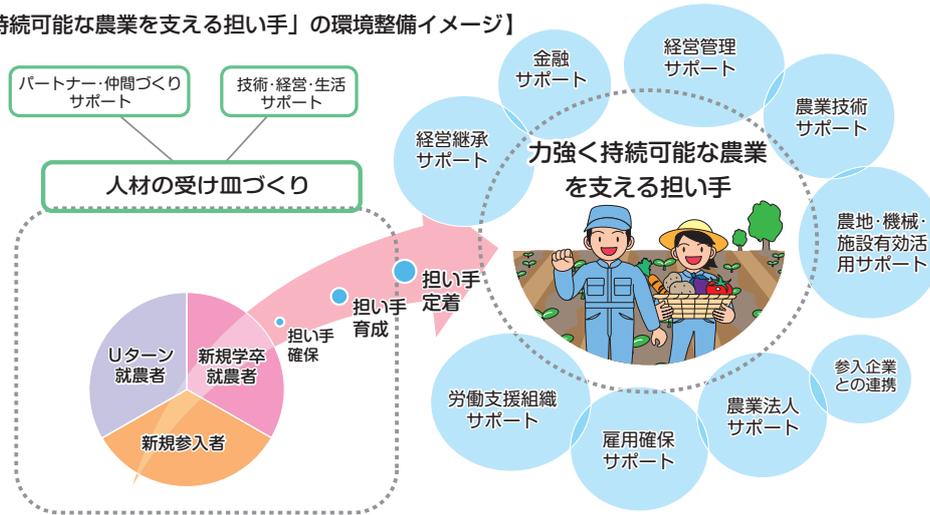
- ↓
- イ. 地域における研修・就農システム等の策定
- ↓
- ウ. 担い手確保の取り組み
- ↓
- エ. 担い手研修・育成の取り組み
- ↓
- オ. 担い手定着への取り組み

【地域における担い手確保・育成システム】



(2) 担い手が資源や技術をフル活用できる環境整備・経営サポート

【「力強く持続可能な農業を支える担い手」の環境整備イメージ】



ア. 労働支援組織サポート	●コントラ、ヘルパー、哺育・育成センター、TMRセンター等の更なる機能強化
イ. 雇用確保サポート	●就業・居住環境の整備等も合わせた地域外からの労働力確保、シルバー世代も組み入れた地域内での労働力確保
ウ. 農業法人サポート	●農業法人の設立と運営の支援、各種ファンドを活用した多様な資金調達手段を提供 ●担い手の確保・育成や生産基盤の維持・強化に向けたJA出資型農業法人の設立と連合会による出資・協力
エ. 参加企業との連携	●地域と協調する姿勢や企業ノウハウ等の活用可能性を見極めたうえでの連携強化
オ. 農地・機械等有効活用サポート	●農地利用調整、担い手への集約・集積、遊休農地の発生防止・解消、機械・施設の共同利用、共同作業の推進
カ. 農業技術サポート	●省力化に向けた機械・品種・技術等の導入やスマート農業の普及
キ. 経営管理サポート	●営農情報の蓄積・活用によって組合員自らの経営管理の高度化のサポート
ク. 金融サポート	●担保や保証人に過度に依存しない融資手法の導入、ファンド等による資金調達の仕組の構築
ケ. 経営継承サポート	●家族経営や農業法人の有形・無形資産の継承、第三者経営継承への取り組み

4. 道産農畜産物の海外への発信や北海道型6次産業化の展開

(1) 道産農畜産物の海外への発信

- 輸出相手国の貿易ルールを把握した上で継続した販路の確保を行い、海外におけるブランド形成を展開
- 道産農畜産物の輸出と連動した外国人観光客へのPR活動
- アジア圏を中心とした米や青果物の輸出拡大
- 新たな海外向けLL牛乳・乳製品の開発と販売促進強
- 海外における「北海道」の知名度を生かした道産食肉の輸出拡大

(2) 北海道型6次産業化・農商工連携の取り組み

- 道段階における関連情報の収集とJA・組合員に対する情報提供、マッチング
- JAにおける組合員ニーズの把握と支援体制の整備、加工技術や販売PR手法の確立
- 地元量販店や直売所、道の駅、観光施設等、地域内のつながりを活用した販売、道内6次化産品を集結した販売チャネルの確立
- 農業関係者と商工業者が互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組む(農商工連携)

※北海道型6次産業化…本道農業の特徴を踏まえたJA組織を主体とした6次産業化

5. 組合員の意志結集による農政運動の展開

- 農業所得20%増大に向けて、組合員やJA・連合会、関係機関・団体による自らの取り組みを行いつつ、生産現場の実態に即した必要な政策・支援策を国などへ求めていく。また、組合員への情報提供と意見積み上げの徹底、組織を挙げた運動展開を図る。
- 大筋合意をしたTPPについては、国会決議と合意内容の整合性について説明責任を果たすよう強く求め、組合員の不安を払拭し将来にわたり希望を持って農業に取り組める環境を全力で作りに上げる。
- 今後の貿易交渉にあたっては、持続可能な北海道農業の確立にむけて、政府・与党に断固たる姿勢で臨むよう働きかけの強化と、国民・道民への理解促進活動に取り組む。

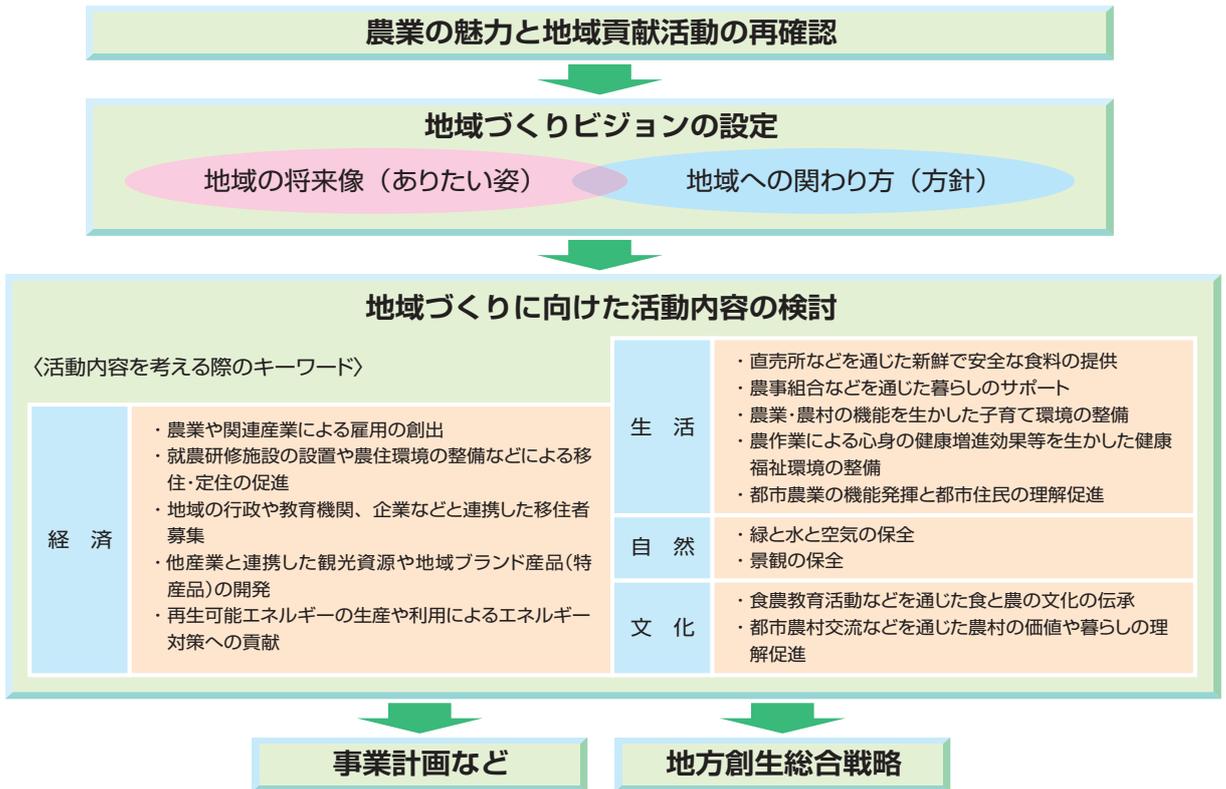
北海道550万人と共に創る「豊かな魅力ある農村」の実現

● 実現のための基本目標2

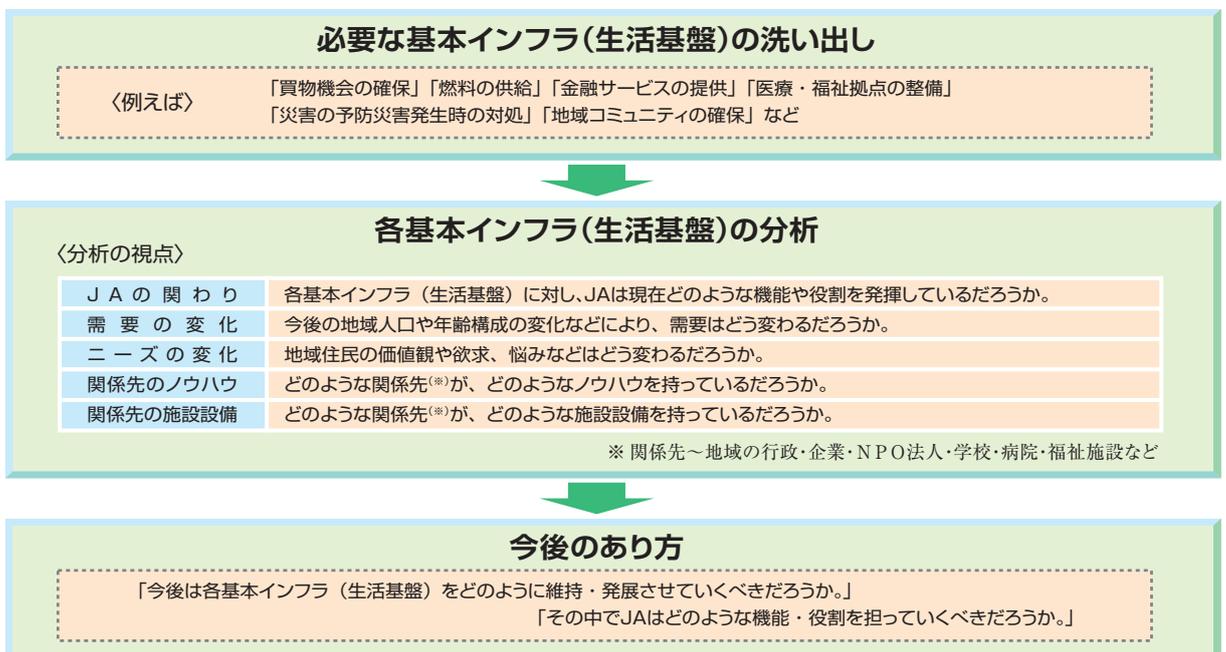
食と農を通じて北海道550万人と「つながり」を実現

基本目標達成のための実践方策

1. 農業の魅力を生かした地域づくり



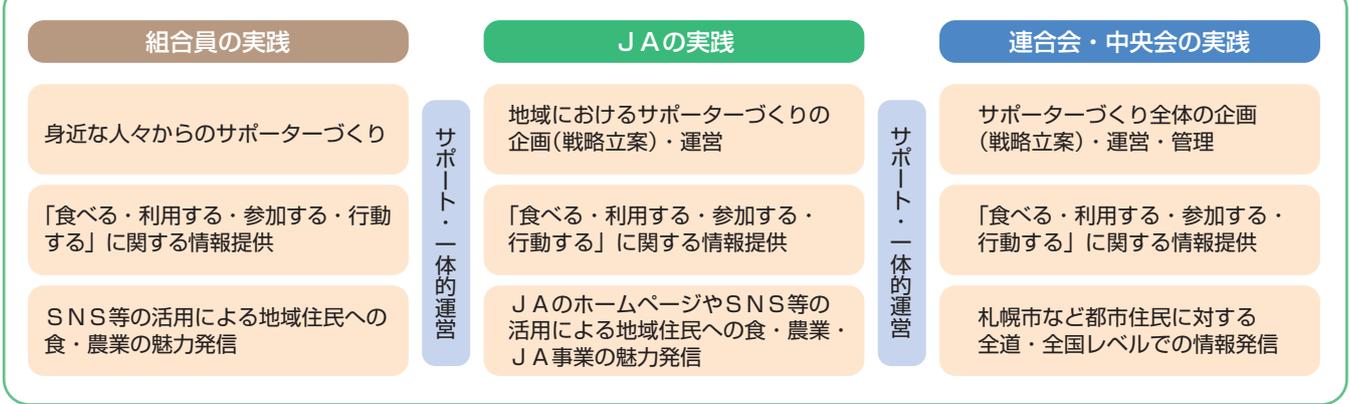
2. 地域のつながりを守るための基本インフラ（生活基盤）づくり



3. 道民と食と農でつながるサポーター550万人づくり

北海道の食(道産農畜産物やその加工品)や農(農業、農村、農家)を応援し、JAの事業利用や組織活動に関わりを持って、共に参加・行動していただける仲間を『サポーター』と呼び、サポーター550万人づくりを全道運動として展開し国民的合意・期待のもと日本の食料基地「北海道」としての役割を果たしていく。

【サポーターづくりに向けた実践例】



【サポーターの定義】

- 「1. 食べるサポーター」「2. 利用するサポーター」「3. 参加するサポーター」「4. 行動するサポーター」など
食と農でつながる550万人の仲間づくり

4

JAグループ北海道と食と農で強くつながり、共に行動していただける仲間

「行動する」サポーター

3

JAグループ北海道と様々な媒体・活動を通じて交流していただける仲間

「参加する」サポーター

2

JAの事業・施設を利用していただける仲間

「利用する」サポーター

1

安全・安心・美味しい道産農畜産物やその加工品を優先して安定的に購入していただける仲間

「食べる」サポーター

=参考= スマホアプリ=地域と生活者を繋ぐプラットフォーム・イメージ

1
JAグループ各地を巡るポイントラリー機能



- 全道の販売所やファームレストラン、ガソリンスタンドなどを訪れるとチェックイン機能(GPS)を使う事でアプリにポイントが貯まる。ポイントを集め応募できるキャンペーンを実施する事で利用を促進。
- ポイントラリーを通して、これまで行く機会や知らなかった地域へも足を運んでもらうきっかけを作る

- 各JAから「地域の取り組み」や「イベント開催情報」「就農募集」など生活者へ知ってほしい・生活者が知りたいと思う情報をタイムリーに発信。

3
各地JA情報(JA自主発信)



- 直売所から「旬の野菜や農産物」、「数量限定情報」など生活者がほしい情報をタイムリーに発信。
- クーポン発行を発行するなど更に利用促進を図る。



- 毎月季節性・話題性のあるテーマを設け、そのテーマに沿った生活者が訪れたい情報や全108JAから募集。その中から情報をチョイスし雑誌のように地域へ訪れたい記事を作成。行動意欲を喚起します。



※毎月テーマを替え10地域程度を紹介。1年間で108JAを紹介。

2
今日のおススメ農産物情報(JA自主発信)



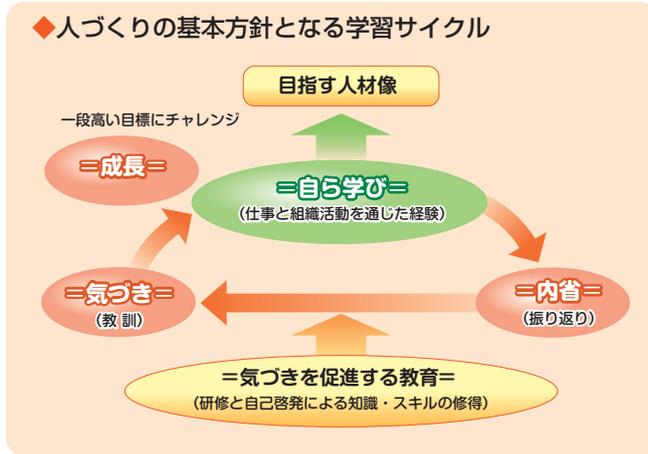
4
地域お楽しみ情報

基本目標を実現するための「各組織等の取り組み」

JAグループ全体の人づくり

1. 組合員・役職員

=基本目標= 「自ら学び、気づき、成長する」 ことができる人づくりを実践



【重点実践事項】

- ① 組合員学習を通じた協同活動への理解とその実践
- ② 自己練磨によるトップマネジメント機能の発揮
- ③ 「JAグループ北海道改革プラン」を実践する職員等の人材育成



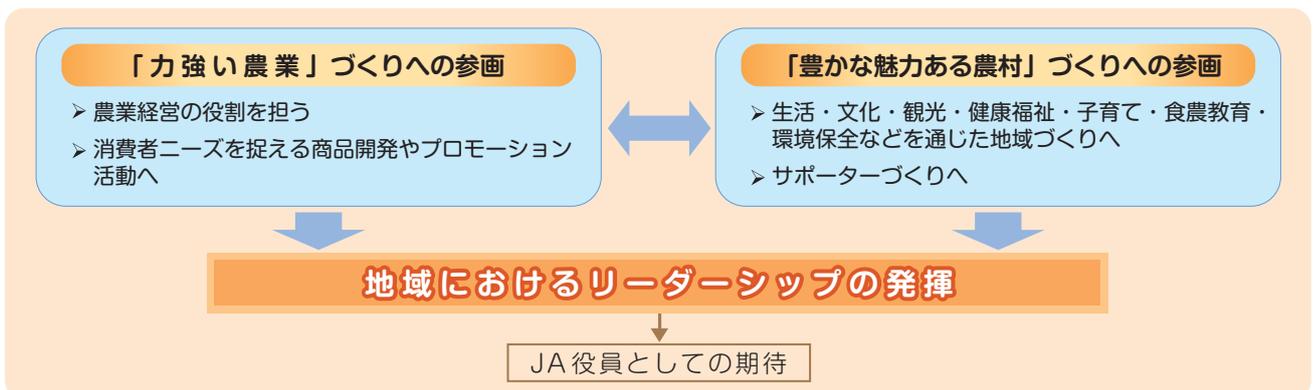
2. JA

(1) 経営基盤の強化

多様なニーズに対応するための「経営基盤の強化」

- 【経営統制】 健全で活力ある組織を築くための統制環境やリスク管理態勢の整備。
- 【財務基盤】 農業振興・営農指導に係る投資、リスク耐性強化に向けた財務基盤確保。
- 【体制整備】 組合員ニーズにワンストップで対応できる機能(例:総合相談窓口部署)、現場を専門的にサポートする機能(例:本所専門部署)、新たな事業・商品を企画・開発する機能(例:企画部署)、これらを発揮する体制整備。
- 【人材育成】 総合相談窓口機能を担う職員、専門性を持った職員(スペシャリスト)の育成、企画力やコーディネート力など必要な能力の向上。
- 【品質確保】 担当者の交代などにかかわらず、常に高い水準(品質)による対応のための、業務の標準化やチーム活動の強化。
- 【情報管理】 組合員の声、営農・地域農業の情報などの収集・蓄積・共有・活用。

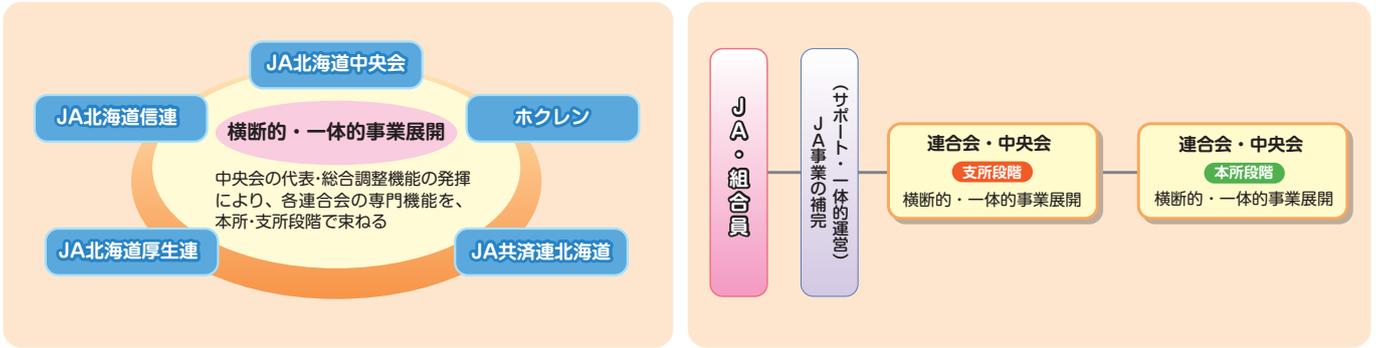
(2) 女性農業者のJA運営への参画



横断的・一体的事業展開とJA事業の補完

3. 連合会・中央会

連合会・中央会の各組織は、その枠組みにとらわれることなく、横断的に事業を展開することで効率的な事業運営を行うとともにJA事業の補完に努め、JA・組合員のために最大限の奉仕を実現する。



JAグループの総意により構築する新たな中央会

4. 中央会

中央会は、「農協法等の一部を改正する等の法律」が平成27年8月28日に成立したことに伴い、平成31年9月までに自主的な意思に基づく自律的な組織としての連合会への組織変更が必要である。

そのような中、JAグループ北海道においては、約9万人(正組合員約7万人およびJA・連合会役員約2万人)の意志結集と総合調整を図り代表機能を担う結集軸となる組織が必要である。

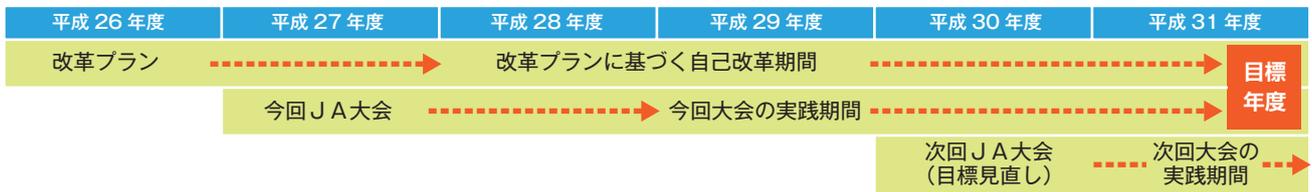
以上のことから、

JAグループは、その総意により農業協同組合運動の結集軸としての新たな中央会を構築する。

JAグループの結集軸のもと中央会が発揮する機能

- ① 「力強い農業」「豊かな魅力ある農村」を実現するために、組合員・JA・連合会共通の意志の結集・徹底を通じたJAグループを代表する機能
- ② 各事業の専門化・高度化等が進展する中、道内各地域・事業の枠を超えてJAグループの総合力を発揮するための総合調整機能
- ③ 創意工夫ある取り組みに積極的に挑戦するJAの組織・事業・経営に関して、協同組合の特質をふまえて相談・支援・監査する各機能

【改革プランに基づく自己改革期間とJA北海道大会の期間対応】



※ 今回大会後、大会実行委員会を大会実践委員会に移行したうえで実践状況を把握するとともに、JAグループ内外に内容を開示する。



全道各農業協同組合
北海道農業協同組合中央会
北海道信用農業協同組合連合会
ホクレン農業協同組合連合会
北海道厚生農業協同組合連合会
全国共済農業協同組合連合会北海道本部
北海道農協青年部協議会
JA北海道女性協議会